

JETRO



日本國駐香港總領事館
Consulate-General of Japan in Hong Kong



第3回 香港を取り巻くビジネス環境にかかる アンケート調査

集 計 結 果

2020年4月20日
在香港日本国総領事館
日本貿易振興機構（JETRO）香港事務所
香港日本人商工会議所

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。本レポートは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、JETROおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

目次

| | |
|---------------------------------|----|
| はじめに | 3 |
| 調査結果の主なポイント | 4 |
| アンケート調査の概要 | 5 |
| 回答企業の概要 | 6 |
| DI値の動向（全体） | 7 |
| DI値の動向（製造業・非製造業別） | 8 |
| 20年1～3月期 業績動向 | 9 |
| 20年1～3月期 業績動向（主要業種別） | 10 |
| 20年1～3月期 業績改善理由（全体） | 11 |
| 20年1～3月期 業績悪化理由（全体） | 12 |
| 20年1～3月期 環境変化の影響（総論） | 13 |
| 20年1～3月期 新型コロナウイルスの影響（主要業種別） | 14 |
| 20年1～3月期 米中貿易摩擦の影響（主要業種別） | 15 |
| 20年1～3月期 中国の景気低迷の影響（主要業種別） | 16 |
| 20年1～3月期 デモ・抗議活動の影響（主要業種別） | 17 |
| 20年4～6月期 業績見通し | 18 |
| 20年4～6月期 業績見通し（主要業種別） | 19 |
| 20年4～6月期 業績改善理由（全体） | 20 |
| 20年4～6月期 業績悪化理由（全体） | 21 |
| 新型コロナウイルスによる勤務体系等の見直しの状況 | 22 |
| 今春の駐在員人事異動方針 | 23 |
| 新型コロナウイルスによる今後の日常業務の遂行面の懸念 | 24 |
| 新型コロナウイルスによる今後の経営上の課題および懸念事項 | 25 |
| 今後の経営上の課題および懸念事項に伴う「資金繰り」への対応方法 | 26 |
| 新型コロナウイルスに伴う最大の懸念事項 | 27 |
| 総領事館、JETROおよび商工会議所に対する要望事項 | 28 |
| 香港政府に対する要望事項 | 29 |

2019年の香港は、長期化する米中貿易摩擦やデモ・抗議活動の活発化・過激化に伴い、先行き不透明感が強まった年でした。同年下半期より、香港の貿易額や香港への来訪者、小売売上高の減少が鮮明となり、香港経済は景気低迷期に突入しました。これにより、在香港の日系企業や日本人が経営する企業、飲食店の活動や売上、更には日常生活にも多大な影響が及びました。2019年末には、デモ・抗議活動が沈静化し、景気回復とビジネス活動の正常化・活性化への道筋が見えました。しかしながら、2020年1月末からは新型コロナウイルスの感染が徐々に拡大し、中国本土や日本を始め、海外との往来が困難となるなど、今もなお日系企業の業績や営業活動、勤務体制に大きな制約を課しています。

これまで香港政府は、感染拡大防止策や企業支援策を講じていますが、感染収束後に香港の景気が回復軌道に乗るには更なる企業支援が必要になるかと思われます。

このような状況の下、在香港日本国総領事館、日本貿易振興機構（JETRO）香港事務所および香港日本人商工会議所は2020年4月に、在香港の日系企業および日本人が経営する在香港の飲食業企業（以下、在香港の日系企業等）計564社に対して第3回目のアンケート調査を共同で実施しました。

引き続き本調査レポートが、在香港日系企業等の現状についての理解向上と、今後の対応策などを検討するにあたっての一助となれば幸いです。在香港日本国総領事館、JETRO香港事務所および香港日本人商工会議所は、今後の香港を取り巻く情勢を引き続き注視し、本アンケート調査を通じて入手した意見を踏まえ、香港政府への伝達を含め、今後取りうるべき対応策についてオールジャパン体制で引き続き取り組んでまいります。

2020年4月
在香港日本国総領事館
JETRO香港事務所
香港日本人商工会議所

調査結果の主なポイント

① 2020年1～3月期のDI値は△56.7、前期から大幅下落（7～8ページ）

- 2020年1～3月期のDI値（n=284）は、前期（2019年10～12月期）より37.3ポイント下落し、△56.7となった。20年1月時点の予測DIから44.9ポイントの乖離が生じた。同年4～6月期のDI値（見込み値）（n=282）は、前期より10.6ポイント上昇し、△46.1となった。

② 新型コロナウイルスの影響を受けている企業は約95%（13ページ）

- 全業種の企業の大半が「新型コロナウイルス」の影響を受けている。加えて、「米中貿易摩擦」、「中国の景気動向」および「デモ・抗議活動」も引き続きビジネス活動上の懸念材料となっている。

③ 新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、回答企業の約8割が勤務体系等の見直しを実施（22ページ）

- 約81%の企業が「時差出勤、時短勤務、時短営業」、76%の企業が「在宅勤務」を実施（以前実施したが、調査時点では通常勤務に戻した企業も含む）。加えて、一部の業種において「無給休暇の取得奨励」、「事務所・店舗の休業」を実施している企業も見られた。

④ 新型コロナウイルスに伴う最大の懸念事項は「出入境の制限等による営業活動の停滞」（27ページ）

- 業種を問わず多くの企業（60社）が「出入境の制限等による営業活動の停滞」を最大の懸念事項と回答した。加えて、「需要減」、「サプライチェーンへの影響」を心配する声も多くあった。この他、在宅勤務のデメリットや従業員の感染リスクを懸念する声もあった。

⑤ 財政支援、本土等との往来禁止の早期緩和、新型コロナの早期収束・感染拡大防止策の徹底を希望（29ページ）

- 香港政府に対しては、「より広範な財政支援」（20社）、「中国本土および日本との往来禁止の早期緩和」（14社）、「新型コロナウイルスの早期収束と感染拡大防止策の徹底」（11社）を望む声が多く寄せられた。この他、「防疫品の安定供給」、「柔軟かつ合理的な隔離措置の実施」、「新規ビザの早期発給」、「情報公開の徹底」を望む意見があった。

アンケート調査の概要

1. 目的

香港では2019年6月から断続的に発生しているデモ・抗議活動により観光や小売業界を中心に内需にも大きな打撃を与えた。さらに、2020年1月下旬より影響を与え始めた新型コロナウイルスに伴いビジネス環境が大きく変化する中で、在香港の日本企業の実態を把握し、取り得るべき対策を検討することを目的として調査を実施した。

2. 調査対象企業

計564社
香港日本人商工会議所正会員（528社）
および社団法人香港日本料理店協会会員（36社）

3. 調査期間

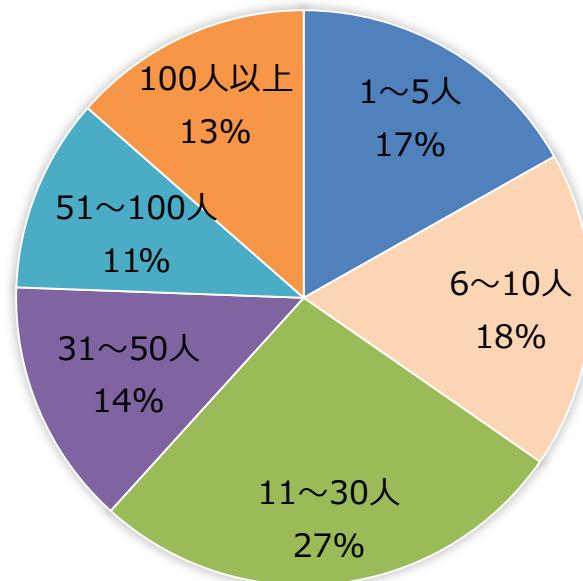
2020年4月3日（金）～9日（木）

4. 回収状況

左記564社に回答を依頼し、304社より有効回答を得た。（有効回答率53.9%）。

5. 回答企業の状況

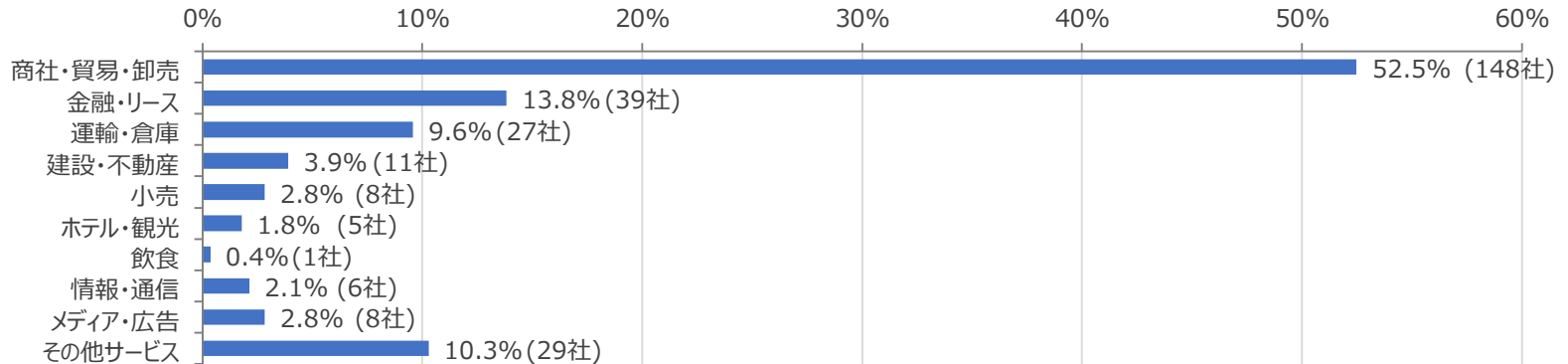
従業員数30名以下の回答企業が62%、30名以上の企業が38%を占めた。



回答企業の概要

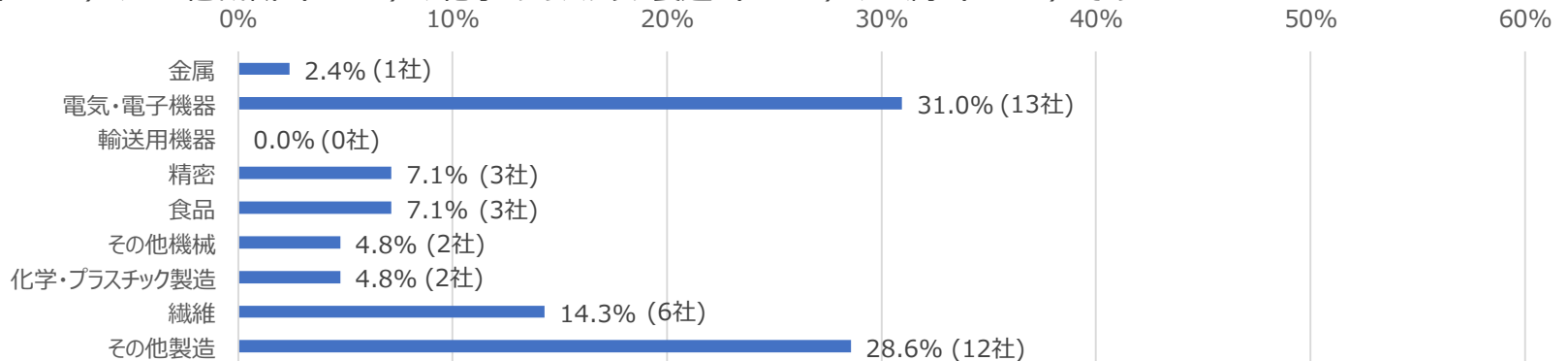
非製造業 (n=282)

非製造企業の業種内訳は、商社・貿易・卸売（52.5%）、金融・リース（13.8%）、その他サービス（10.3%）、運輸・倉庫（9.6%）、建設・不動産（3.9%）、小売（2.8%）、メディア・広告（2.8%）、情報・通信（2.1%）、ホテル・観光（1.8%）、飲食（0.4%）であった。



製造業 (n=42)

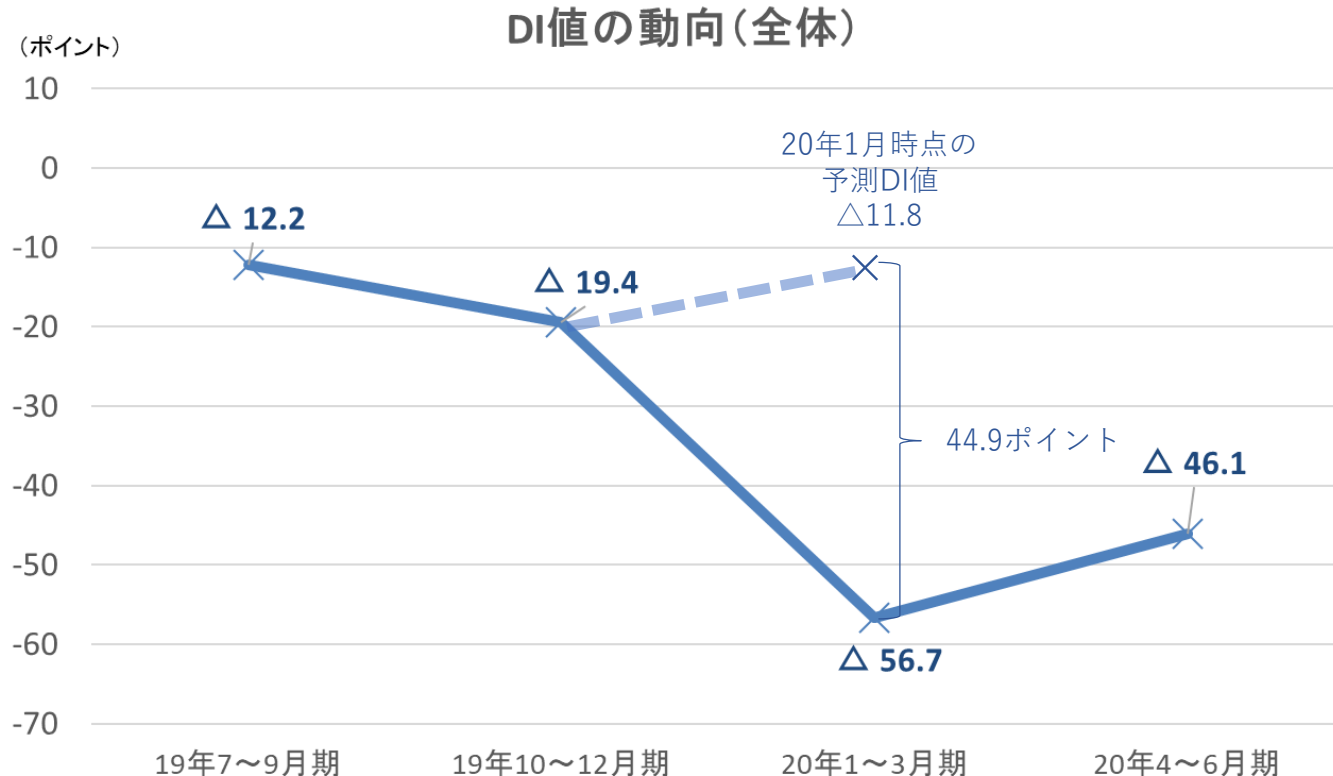
製造企業の業種内訳は、その他製造（28.6%）、電気・電子機器（31.0%）、繊維（14.3%）、精密（7.1%）、食品（7.1%）、その他機械（4.8%）、化学・プラスチック製造（4.8%）、金属（2.4%）であった。



(注) 非製造業かつ製造業と回答した企業が存在するため、非製造業および製造業を足した数は回答企業数の合計（304社）と一致しない

DI値の動向（全体）

- 2020年1～3月期のDI値（n=284）は、前期（2019年10～12月期）より**37.3ポイント下落し、△56.7**となった。20年1月時点の予測DI値から**44.9ポイント**の乖離が生じた。
- 同年4～6月期のDI値（見込み値）（n=282）は、前期より**10.6ポイント上昇し、△46.1**となった。



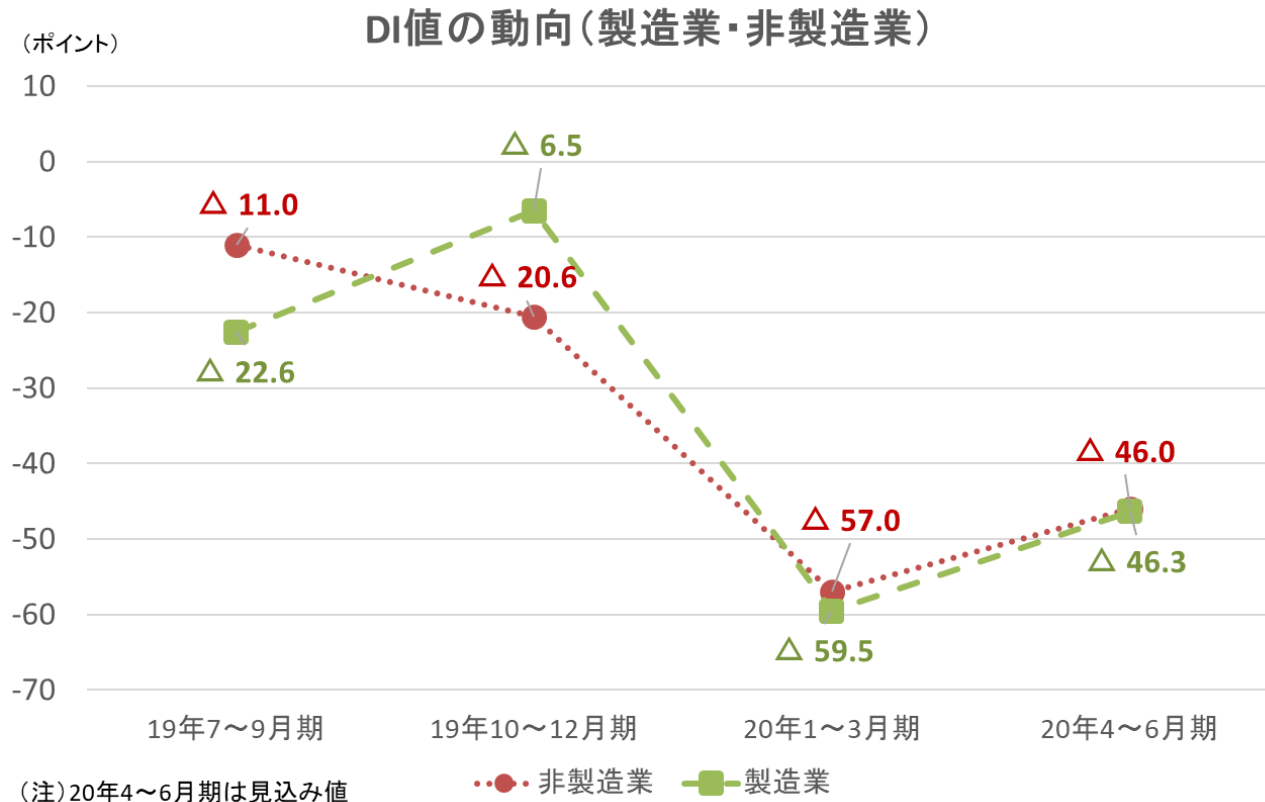
(注) DI値とは Diffusion Indexの略で、「改善」と回答した企業の割合から「悪化」および「大幅悪化」と回答した企業の割合を差し引いた数値

(注) 20年4～6月期は見込み値

禁無断転載

DI値の動向（製造業・非製造業別）

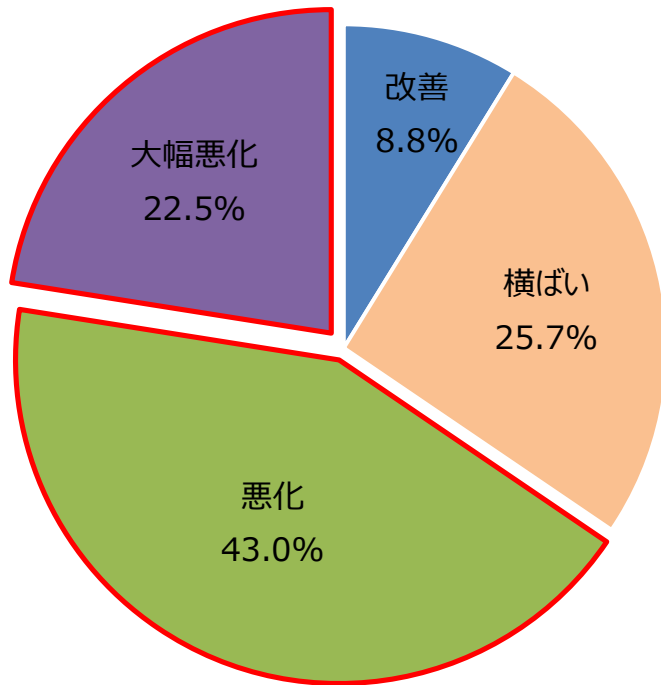
- 製造業・非製造業別にみると、20年1～3月期の製造業企業（n=42）のDI値は前期より**53ポイント下落し、△59.5**となった。同様に、非製造業企業（n=263）のDI値は前期より**36.4ポイント下落し、△57.0**となった。同年4～6月期のDI値（見込み値）は、製造業企業（n=41）が△46.3、非製造業企業（n=261）が△46.0となった。



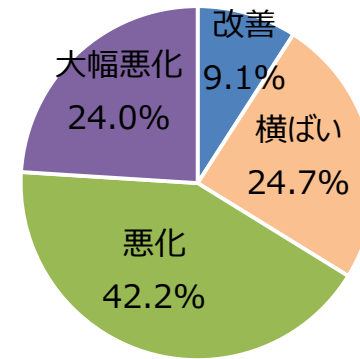
20年1～3月期 業績動向

- 20年1～3月の業績見通しが前期（19年10～12月）と比較して「悪化」および「大幅悪化（前期比▲20%以上）」と回答した企業の割合は前期比で31.2%増と大幅に増加し、約66%（前期：34.3%）に達した。
- 「改善」と回答した企業の割合は8.8%（前期：14.8%）、「横ばい」と回答した企業の割合は25.7%（前期：51.0%）と、前期比でともに減少した。

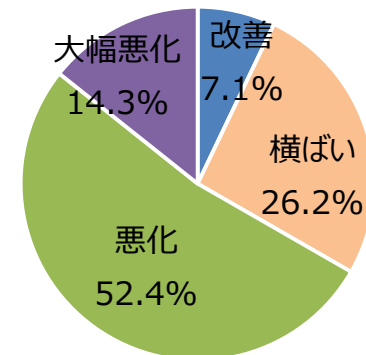
全体（n=284）



非製造業（n=263）



製造業（n=42）



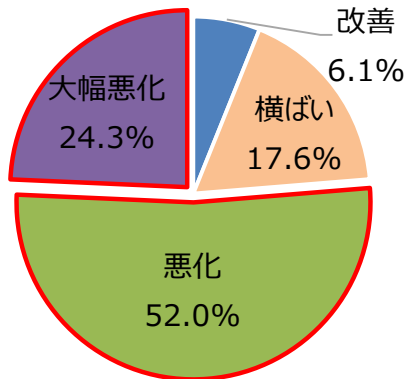
(注1) 駐在員事務所や地方自治体事務所など、営業活動を行わない企業は回答対象外

(注2) 非製造業かつ製造業と回答した企業がいるため、非製造業および製造業を足した数は回答企業数の合計と一致しない

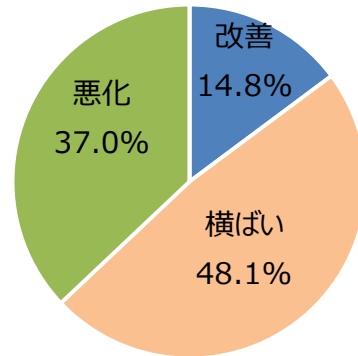
20年1～3月期 業績動向（主要業種別）

- 20年1～3月期の業績動向を業種別にみると、**商社・貿易・卸売、精密および電気・電子機器、建設・不動産、飲食および小売、ホテル・観光の企業の半数以上が「悪化」または「大幅悪化」と回答した。**
- 前期比で「悪化」または「大幅悪化」と回答した企業の割合が顕著に増加したのは、**精密および電気・電子機器（9.1%⇒75%）、商社・貿易・卸売（35.1%⇒76.3%）、建設・不動産（15.4%⇒50.0%）。**

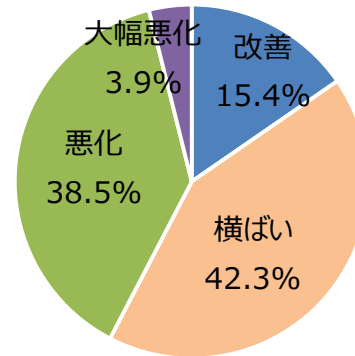
商社・貿易・卸売（n=148）



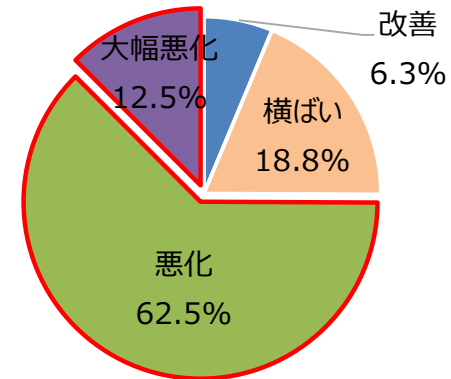
金融・リース（n=27）



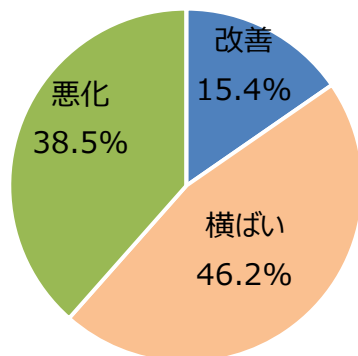
運輸・倉庫（n=24）



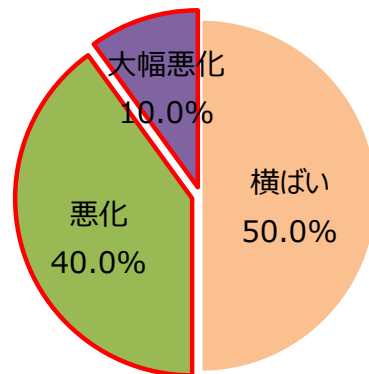
精密および電気・電子機器（n=15）



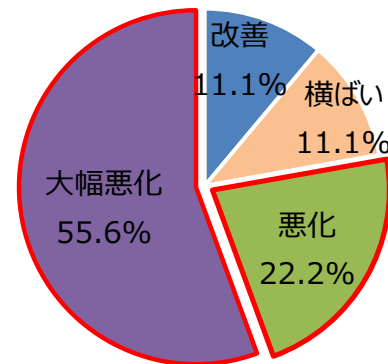
情報・通信およびメディア・広告（n=12）



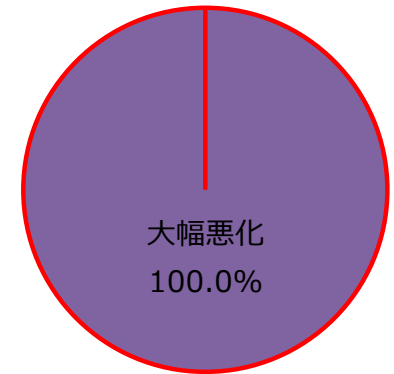
建設・不動産（n=10）



飲食および小売（n=9）



ホテル・観光（n=5）



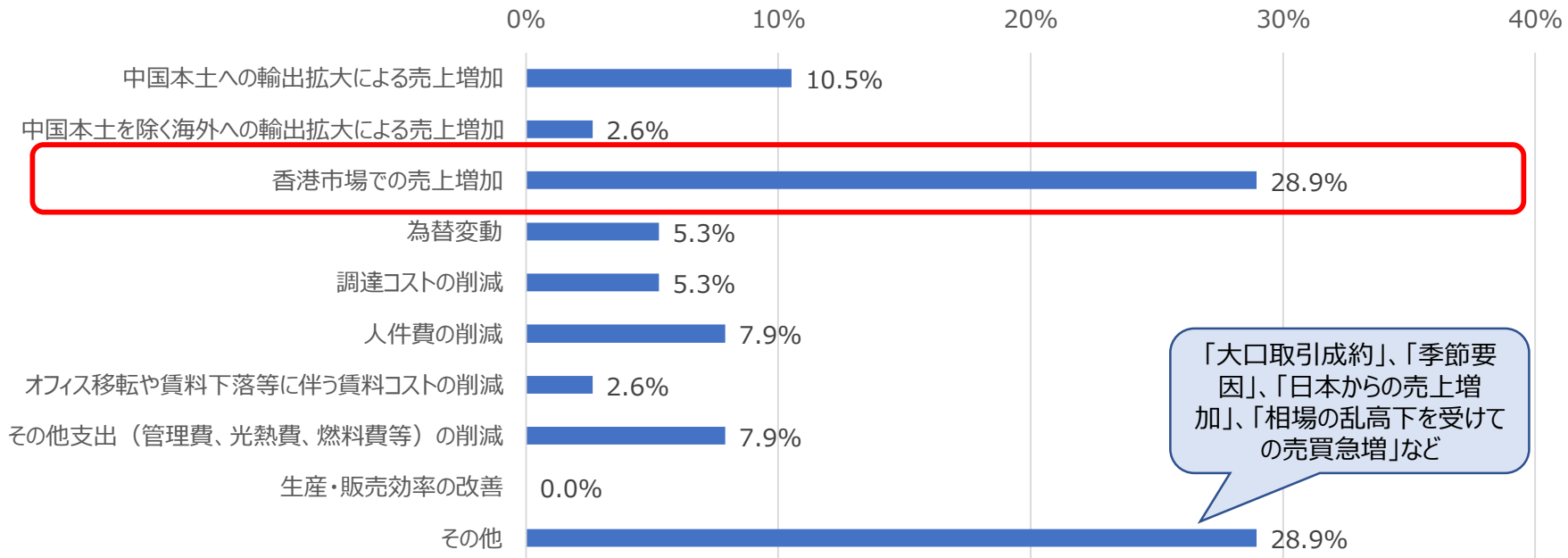
（注1）大幅悪化：全期比▲20%以上

（注2）回答企業数が一定以上の業種を回答企業数が多い順に抜粋

20年1～3月期 業績改善理由（全体）

- 20年1～3月の業績が「改善した」と回答した企業（25社）に対してその理由を聞いたところ、約29%の企業が「香港市場での売上増加」と回答した。

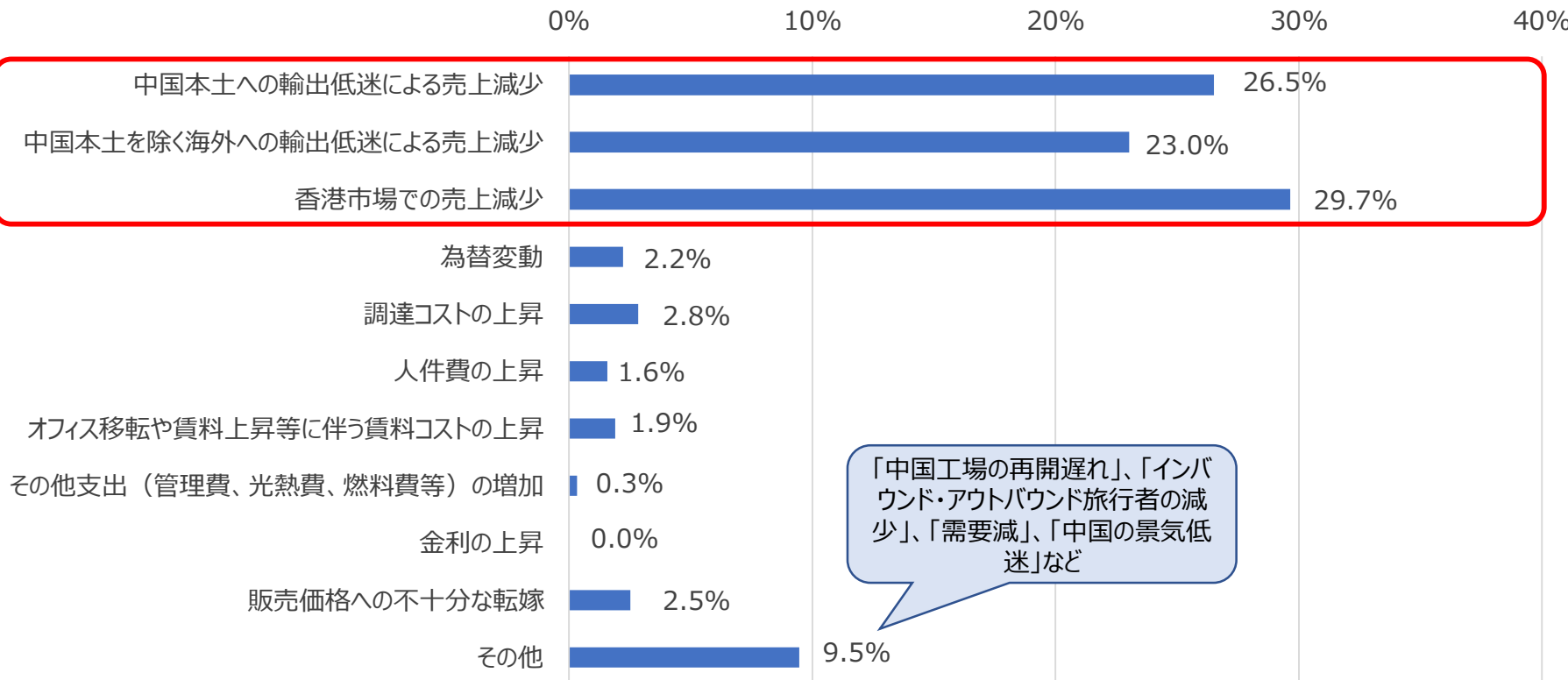
（n=25）【複数回答】



20年1～3月期 業績悪化理由（全体）

- 20年1～3月の業績が「悪化」または「大幅悪化」と回答した企業（186社）に対してその理由を聞いたところ、約8割の企業が「香港市場での売上減少」、「中国本土への輸出低迷による売上減少」、「中国本土を除く海外への輸出低迷による売上減少」と回答した。

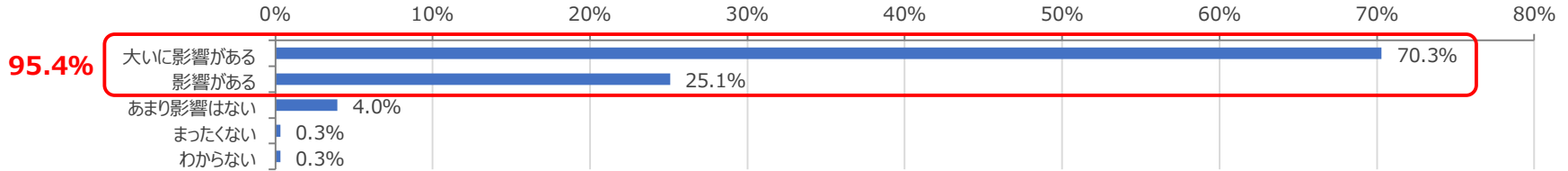
（n=186）【複数回答】



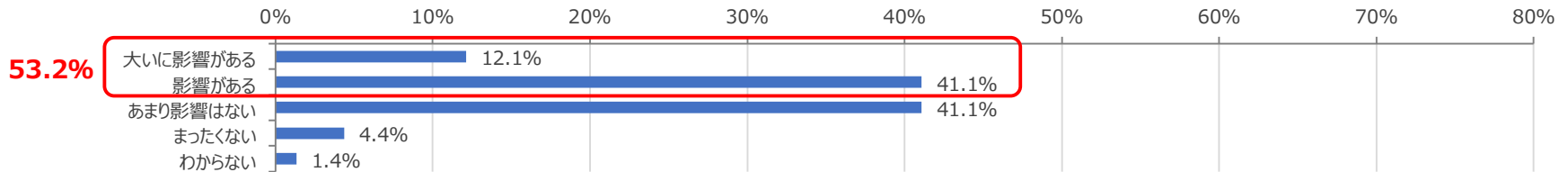
20年1～3月期 環境変化の影響（総論）

● 約95%の企業が「新型コロナウイルス」の影響を受けている。加えて、「米中貿易摩擦」、「中国の景気低迷」および「デモ・抗議活動」も引き続きビジネス上の懸念材料となっている。

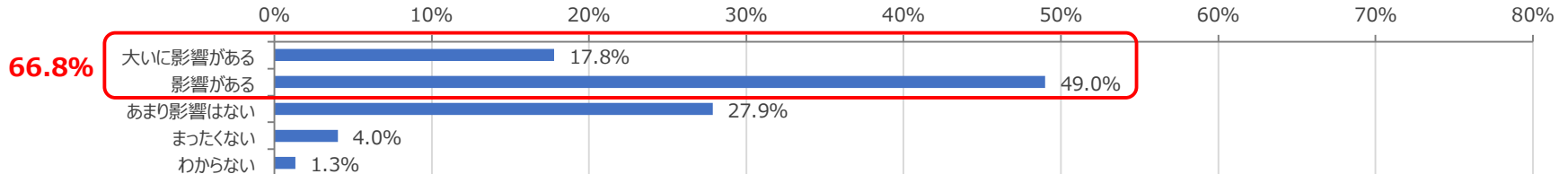
新型コロナウイルス（n=303）



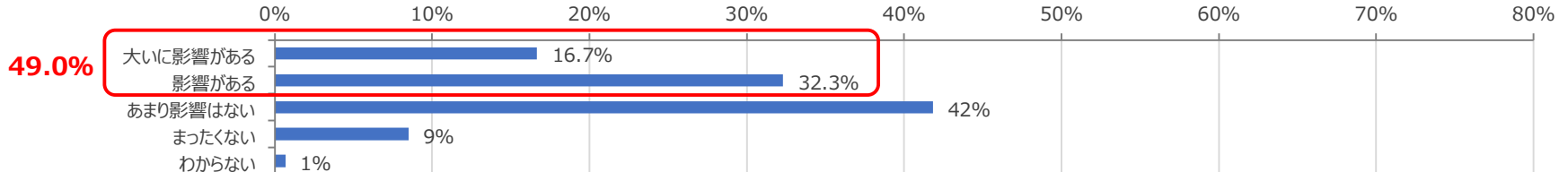
米中貿易摩擦（n=297）



中国の景気低迷（n=298）



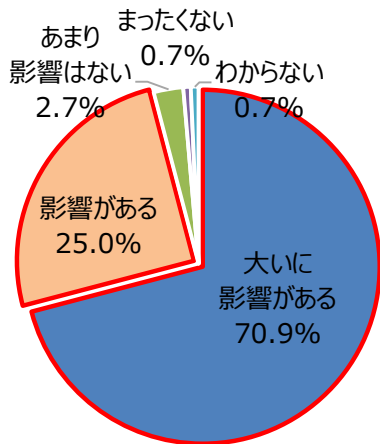
デモ・抗議活動（n=296）



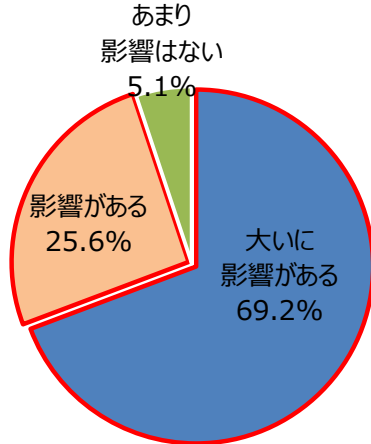
20年1～3月期 新型コロナウイルスの影響（主要業種別）

- **全業種の9割以上の企業が「新型コロナウイルス」の影響が「大いにある」または「影響がある」と回答した。**

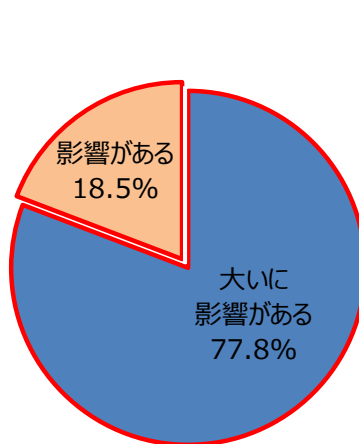
商社・貿易・卸売（n=148）



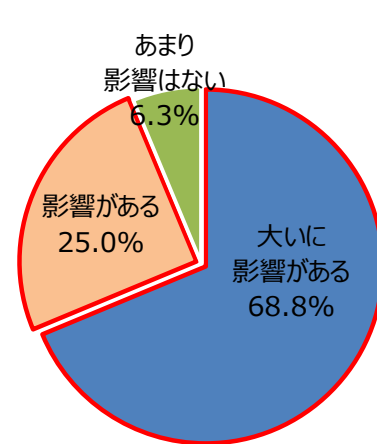
金融・リース（n=39）



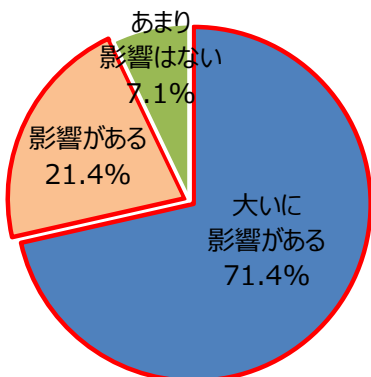
運輸・倉庫（n=27）



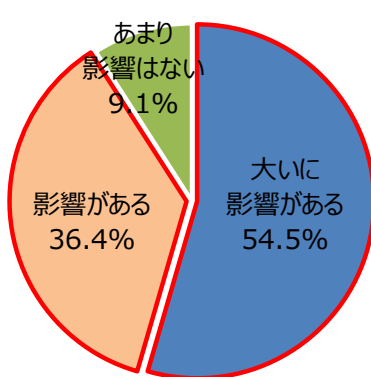
精密および電気・電子機器（n=16）



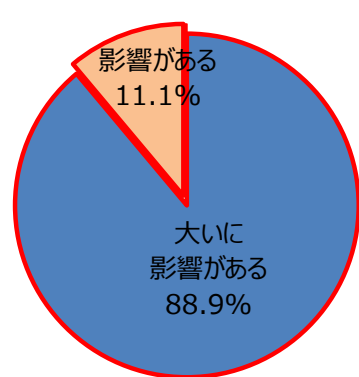
情報・通信およびメディア・広告（n=14）



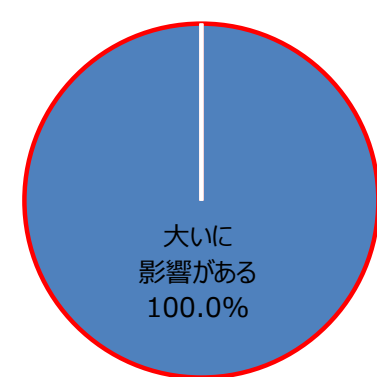
建設・不動産（n=11）



飲食および小売（n=9）



ホテル・観光（n=5）

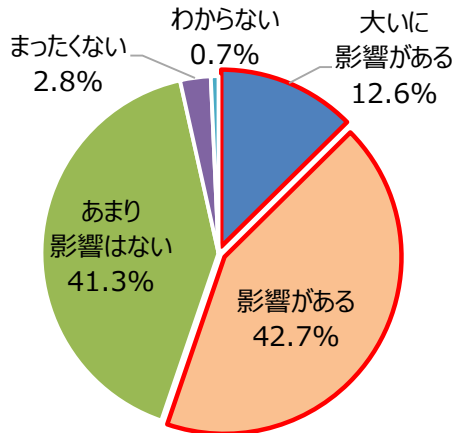


(注) 回答企業数が一定以上の業種を回答企業数が多い順に抜粋

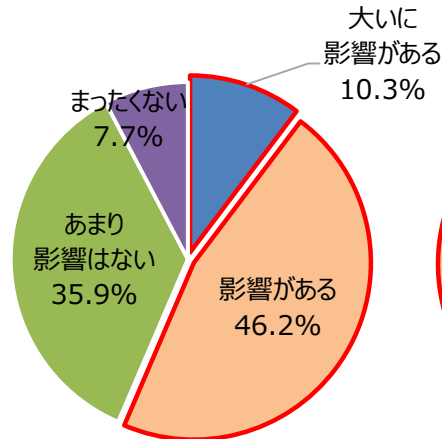
20年1～3月期 米中貿易摩擦の影響（主要業種別）

- **運輸・倉庫の約90%が米中貿易摩擦の影響が「大いにある」または「影響がある」と回答した。**
- **この他、商社・貿易・卸売、金融・リース、精密および電気・電子機器、飲食および小売の半数以上の企業が「大いに影響がある」または「影響がある」と回答した。**

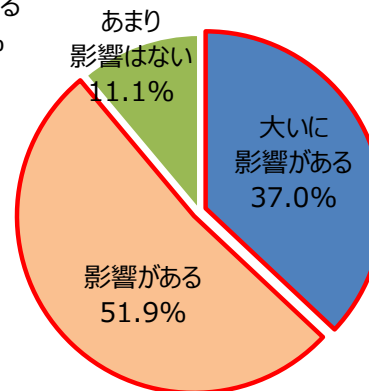
商社・貿易・卸売（n=143）



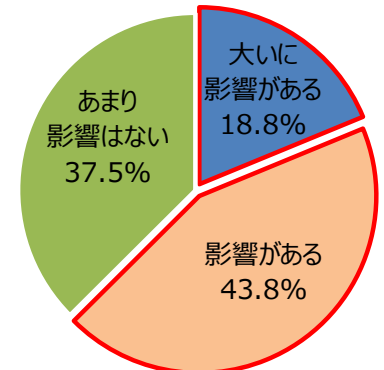
金融・リース（n=39）



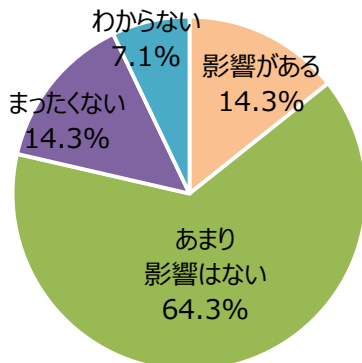
運輸・倉庫（n=27）



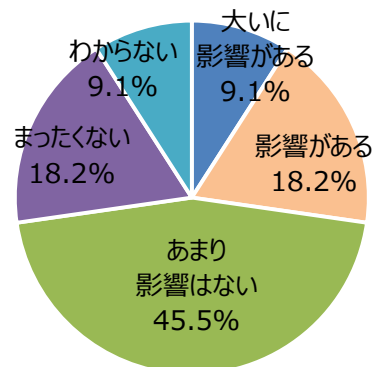
精密および電気・電子機器（n=16）



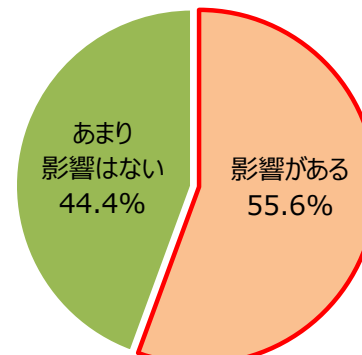
情報・通信およびメディア・広告（n=14）



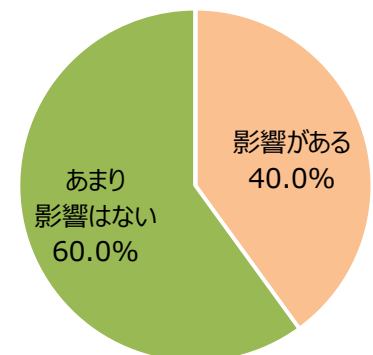
建設・不動産（n=11）



飲食および小売（n=9）



ホテル・観光（n=5）

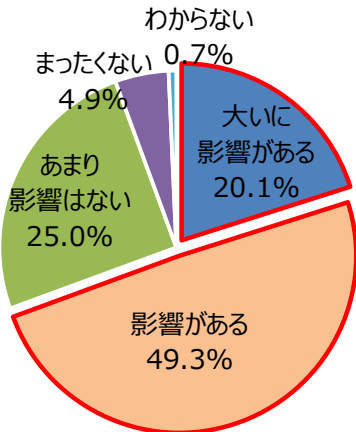


（注）回答企業数が一定以上の業種を回答企業数が多い順に抜粋

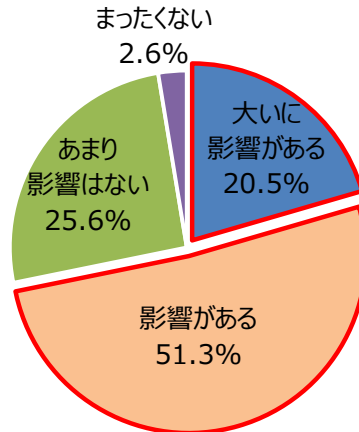
20年1～3月期 中国の景気低迷の影響（主要業種別）

- 運輸・倉庫の約9割の企業が中国の景気低迷による影響が「大いにある」または「影響がある」と回答した。
- この他、商社・貿易・卸売、金融・リース、精密および電気・電子機器の約7割の企業が「大いにある」または「影響がある」と回答した。

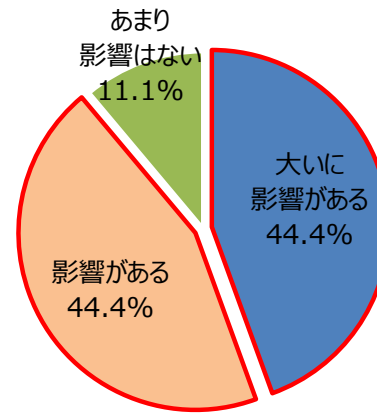
商社・貿易・卸売（n=144）



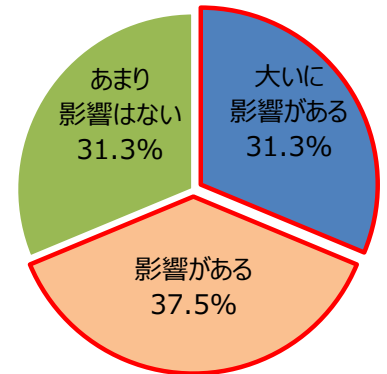
金融・リース（n=39）



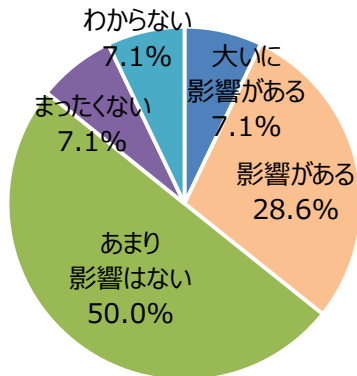
運輸・倉庫（n=27）



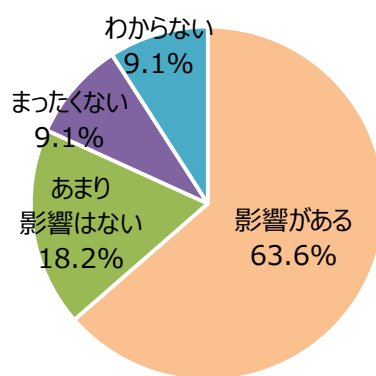
精密および電気・電子機器（n=16）



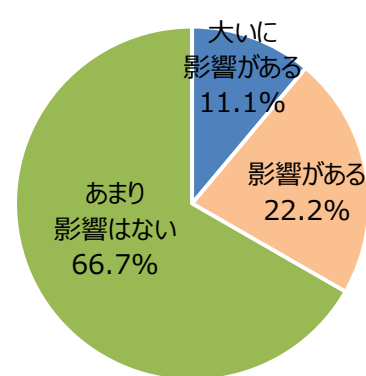
情報・通信およびメディア・広告（n=14）



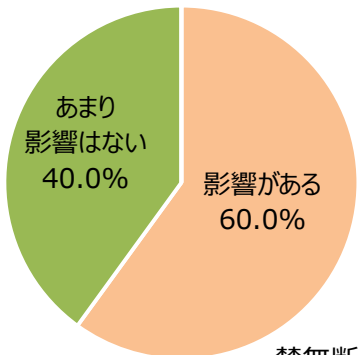
建設・不動産（n=11）



飲食および小売（n=9）



ホテル・観光（n=5）

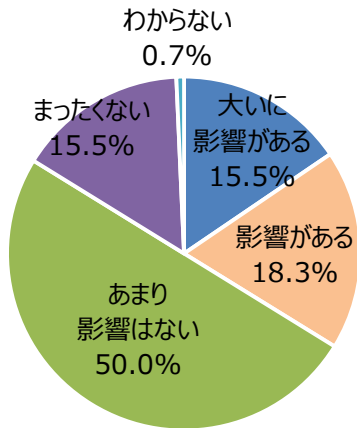


（注）回答企業数が一定以上の業種を回答企業数が多い順に抜粋

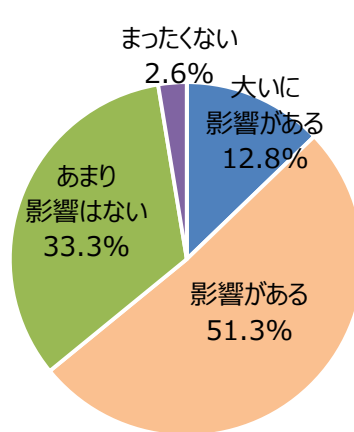
20年1～3月期 デモ・抗議活動の影響（主要業種別）

- **飲食および小売の全ての企業がデモ・抗議活動の影響が「大いにある」または「影響がある」と回答したほか、情報・通信およびメディア・広告の80%以上の企業がデモ・抗議活動の影響が「大いにある」または「影響がある」と回答した。**

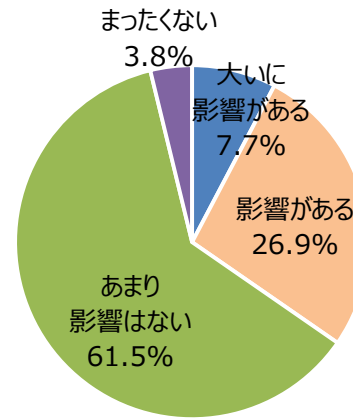
商社・貿易・卸売（n=142）



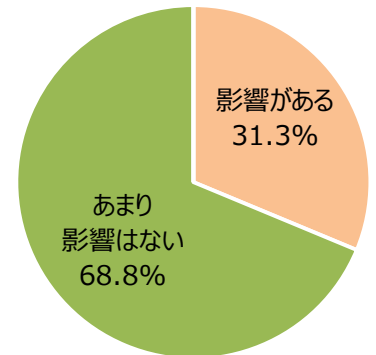
金融・リース（n=39）



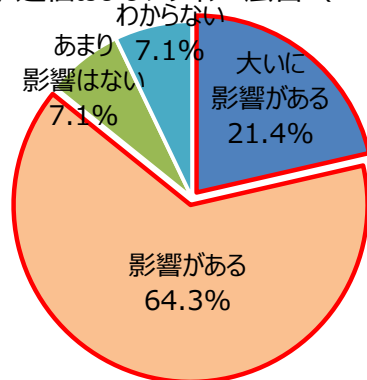
運輸・倉庫（n=26）



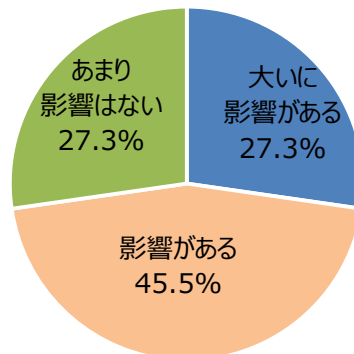
精密および電気・電子機器（n=16）



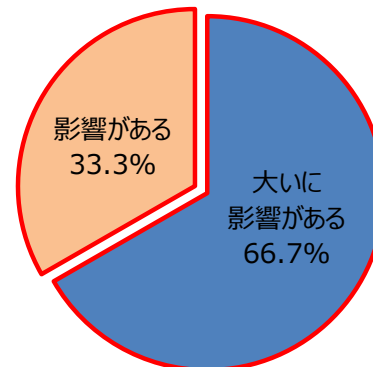
情報・通信およびメディア・広告（n=14）



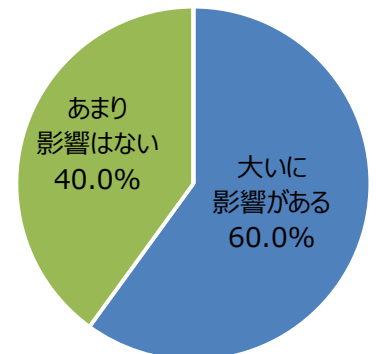
建設・不動産（n=11）



飲食および小売（n=9）



ホテル・観光（n=5）

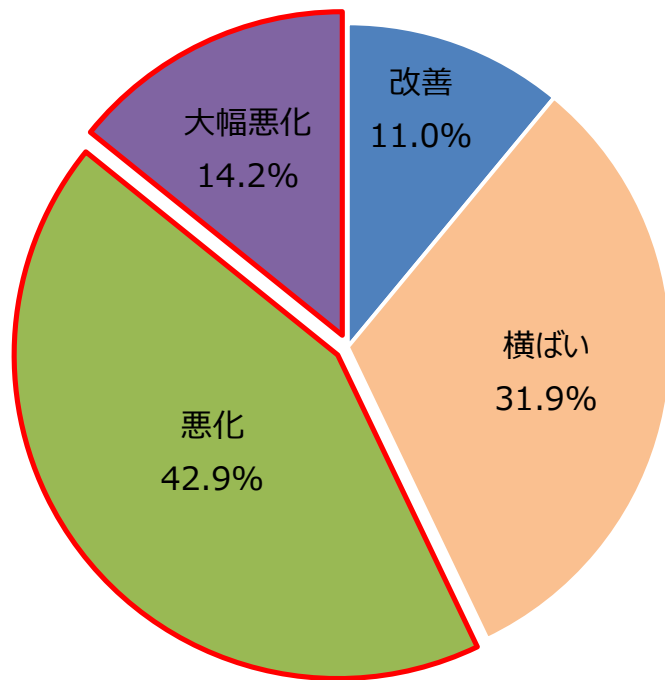


（注）回答企業数が一定以上の業種を回答企業数が多い順に抜粋

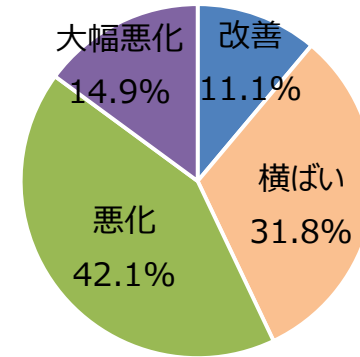
20年4～6月期 業績見通し

- 20年4～6月の業績見通しが前期（20年1～3月）と比較して「悪化」および「大幅悪化（前期比▲20%以上）」と回答した企業の割合は約57%（前期：65.5%）と、前期比で8.4%改善した。
- 「改善」と回答した企業の割合は11.0%（前期：8.8%）、「横ばい」と回答した企業の割合は31.9%（前期：25.7%）と、ともに増加した。

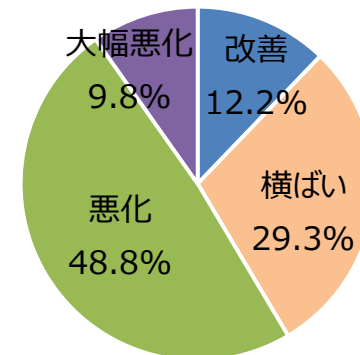
全体（n=282）



非製造業（n=261）



製造業（n=41）



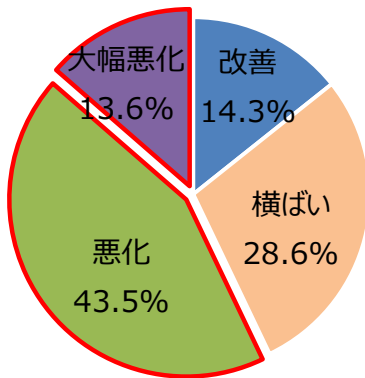
（注1） 駐在員事務所や地方自治体事務所など、営業活動を行わない企業は回答対象外

（注2） 非製造業かつ製造業と回答した企業があるため、非製造業および製造業を足した数は回答企業数の合計と一致しない

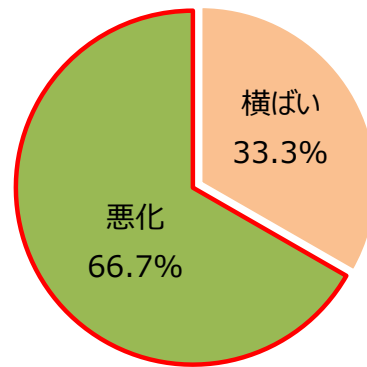
20年4～6月期 業績見通し（主要業種別）

- 20年4～6月の業績見通しを業種別にみると、**商社・貿易・卸売、金融・リース、精密および電気・電子機器、情報・通信およびメディア・広告、飲食および小売、ホテル・観光に属する企業の半数以上が「悪化」または「大幅悪化」と回答した。**

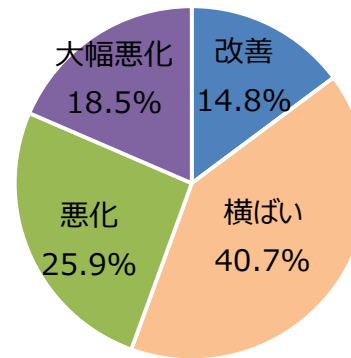
商社・貿易・卸売（n=147）



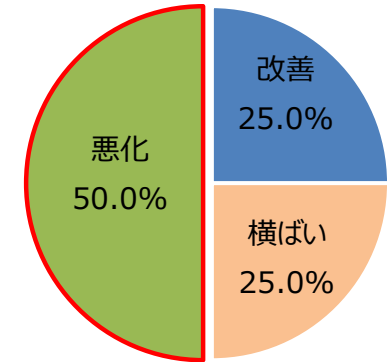
金融・リース（n=27）



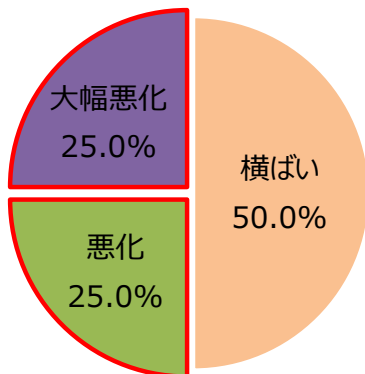
運輸・倉庫（n=27）



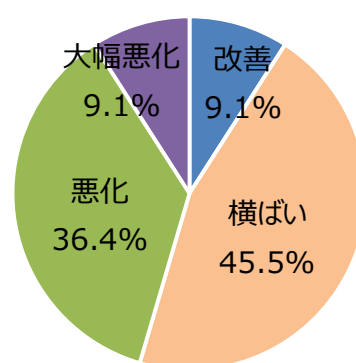
精密および電気・電子機器（n=16）



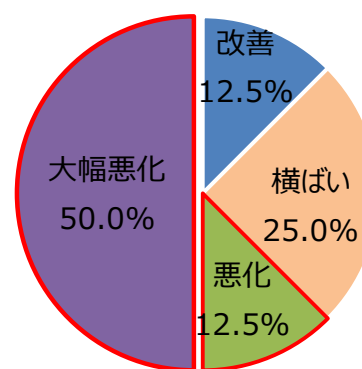
情報・通信およびメディア・広告（n=12）



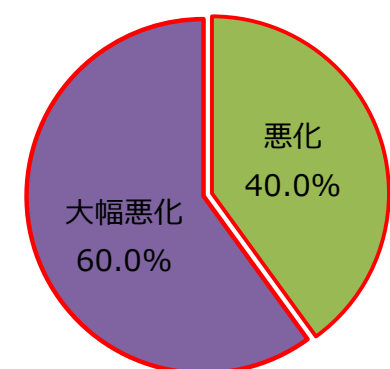
建設・不動産（n=11）



飲食および小売（n=8）



ホテル・観光（n=5）



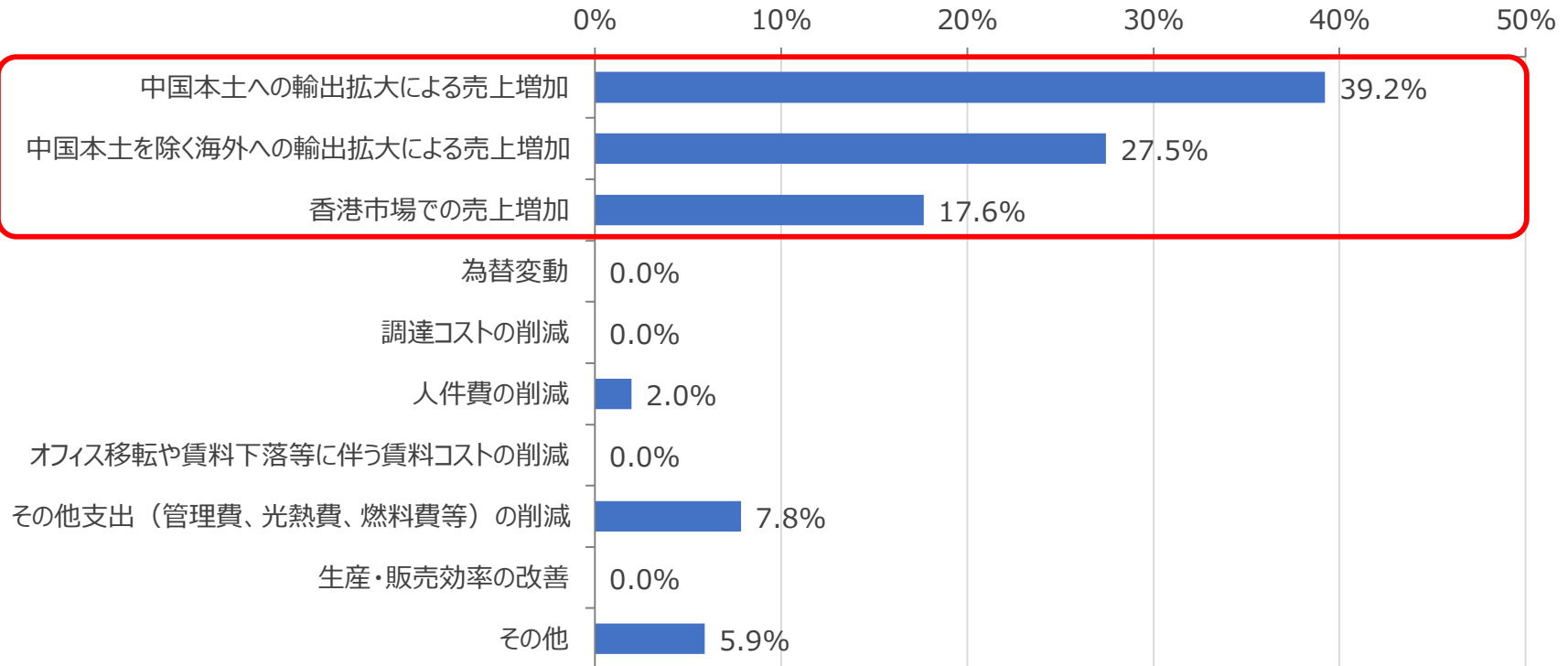
(注1) 大幅悪化：全期比▲20%以上

(注2) 回答企業数が一定以上の業種を回答企業数が多い順に抜粋

20年4～6月期 業績改善理由（全体）

- 20年4～6月の業績見通しが「改善」と回答した企業（31社）に対してその理由を聞いたところ、「中国本土への輸出拡大による売上増加」、「中国本土を除く海外への輸出拡大による売上増加」が主な要因であった。

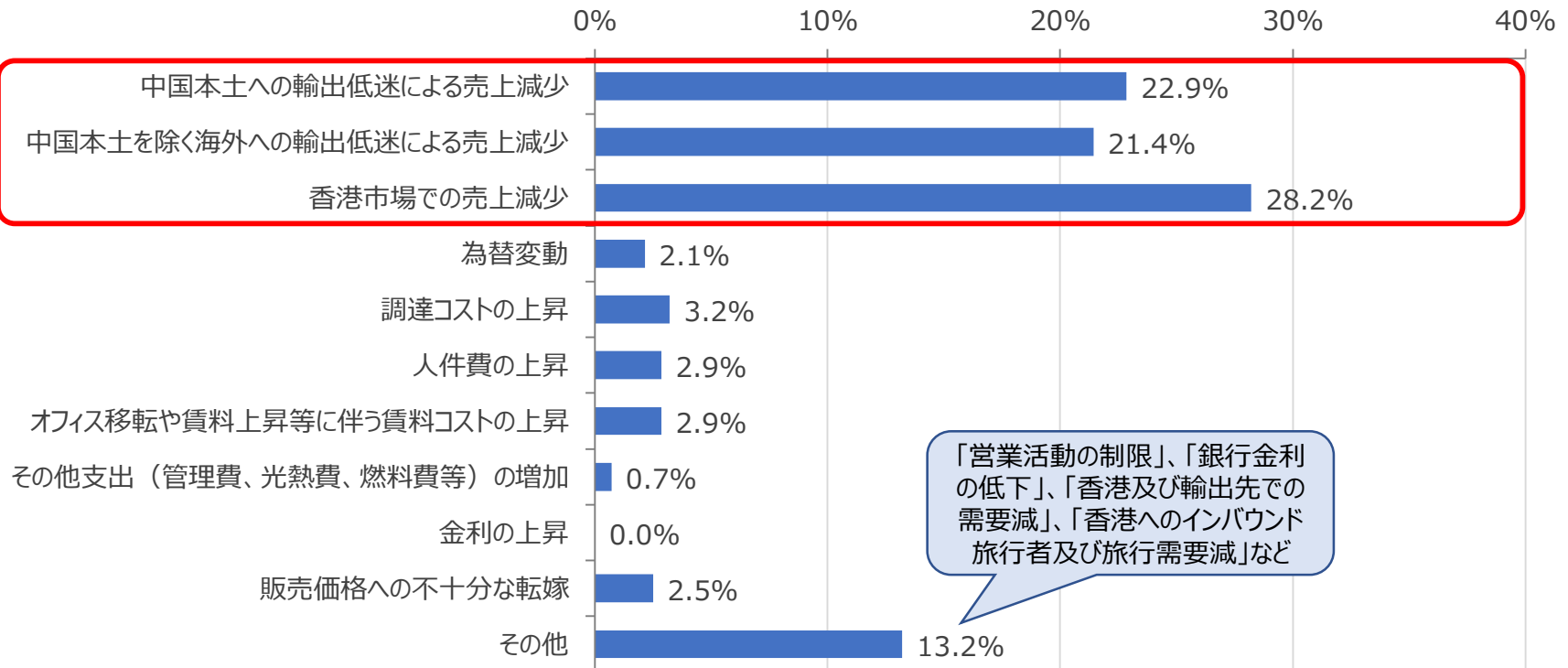
（n=31）【複数回答】



20年4～6月期 業績悪化理由（全体）

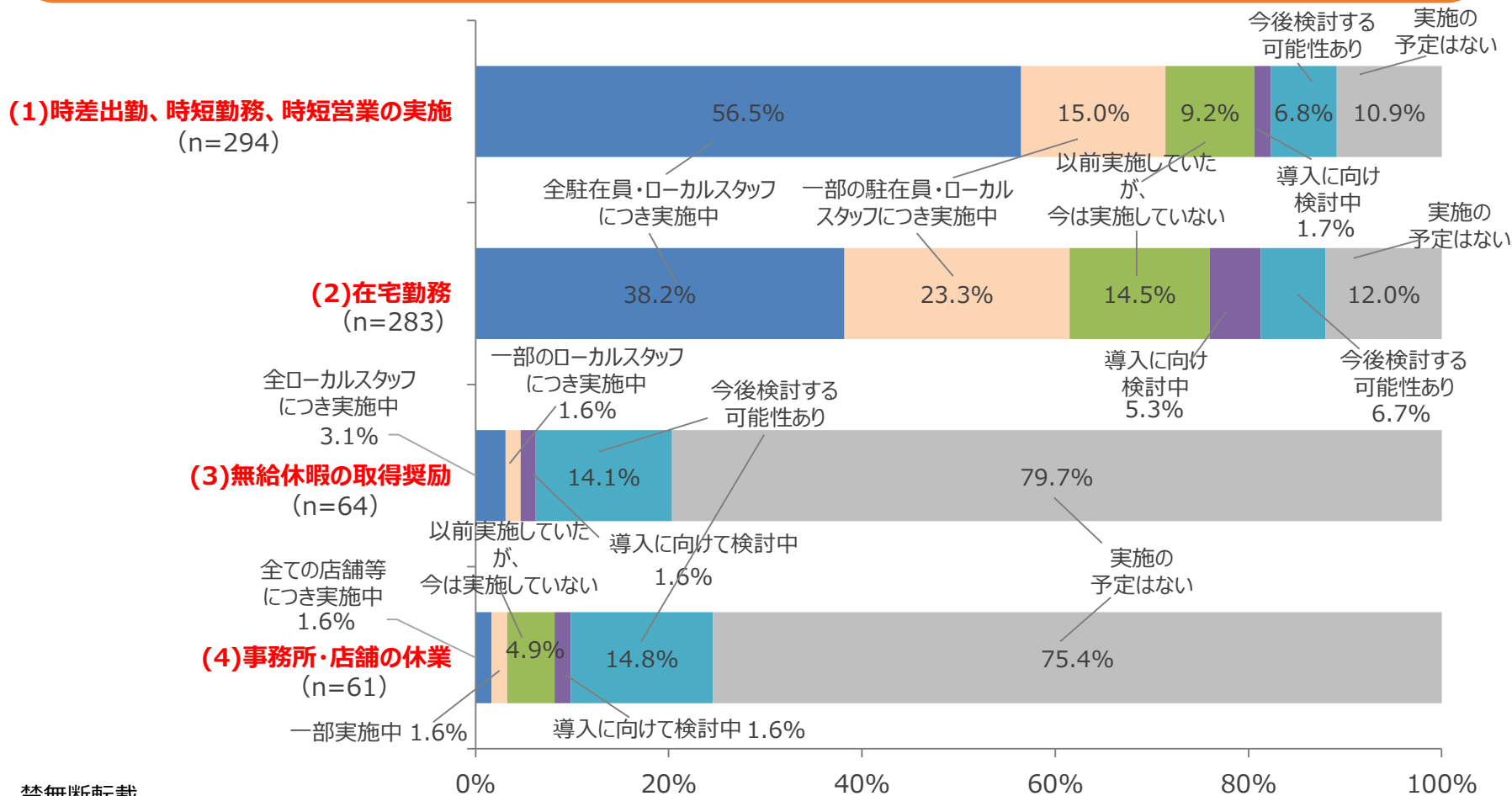
- 2020年4～6月の業績が「悪化」または「大幅悪化」と回答した企業（121社）に対してその理由を聞いたところ、「**香港市場での売上減少**」、「**中国本土への輸出低迷による売上減少**」、「**中国本土を除く海外への輸出低迷による売上減少**」が主な要因であった。

（n=121）【複数回答】



新型コロナウイルスによる勤務体系等の見直しの状況

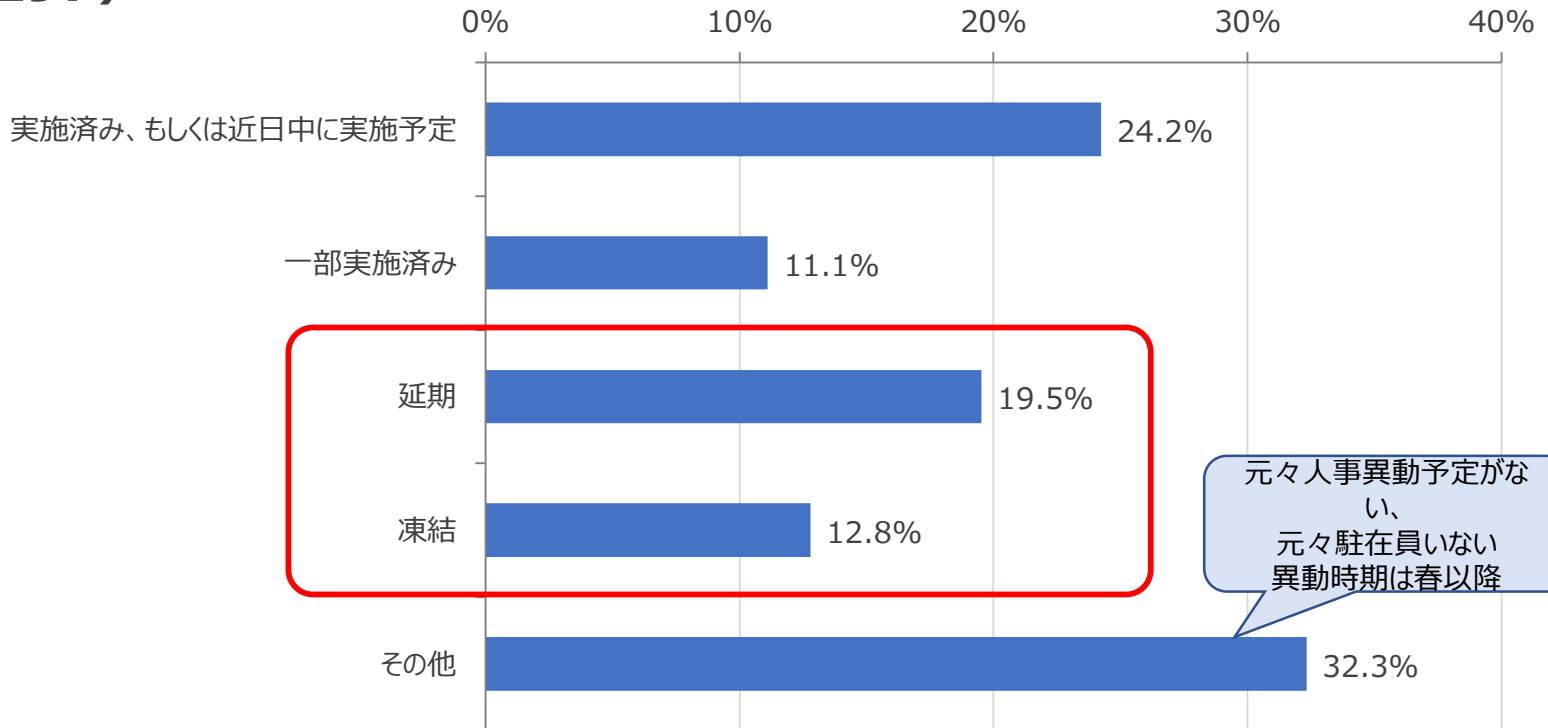
- 約81%の企業が「時差出勤、時短勤務、時短営業」、76%の企業が「在宅勤務」を実施（「以前実施したが、今は実施していない」と回答した企業も含む）していると回答した。
- 加えて、一部の業種で「無給休暇の取得奨励」、「事務所・店舗の休業」を実施している企業も見られた。
- その他の対策としては、「社内・部署内の2チーム制による交替勤務」、「勤務場所の分散」、「防疫品購入のための一時金支給」などが見受けられた。



今春の駐在員人事異動方針

- 約24%の企業が人事異動を「実施済み、もしくは近日中に実施予定」、約11%の企業が「一部実施済み」と回答した。一方で、約32%の企業が人事異動を「延期」もしくは「凍結」と回答した。

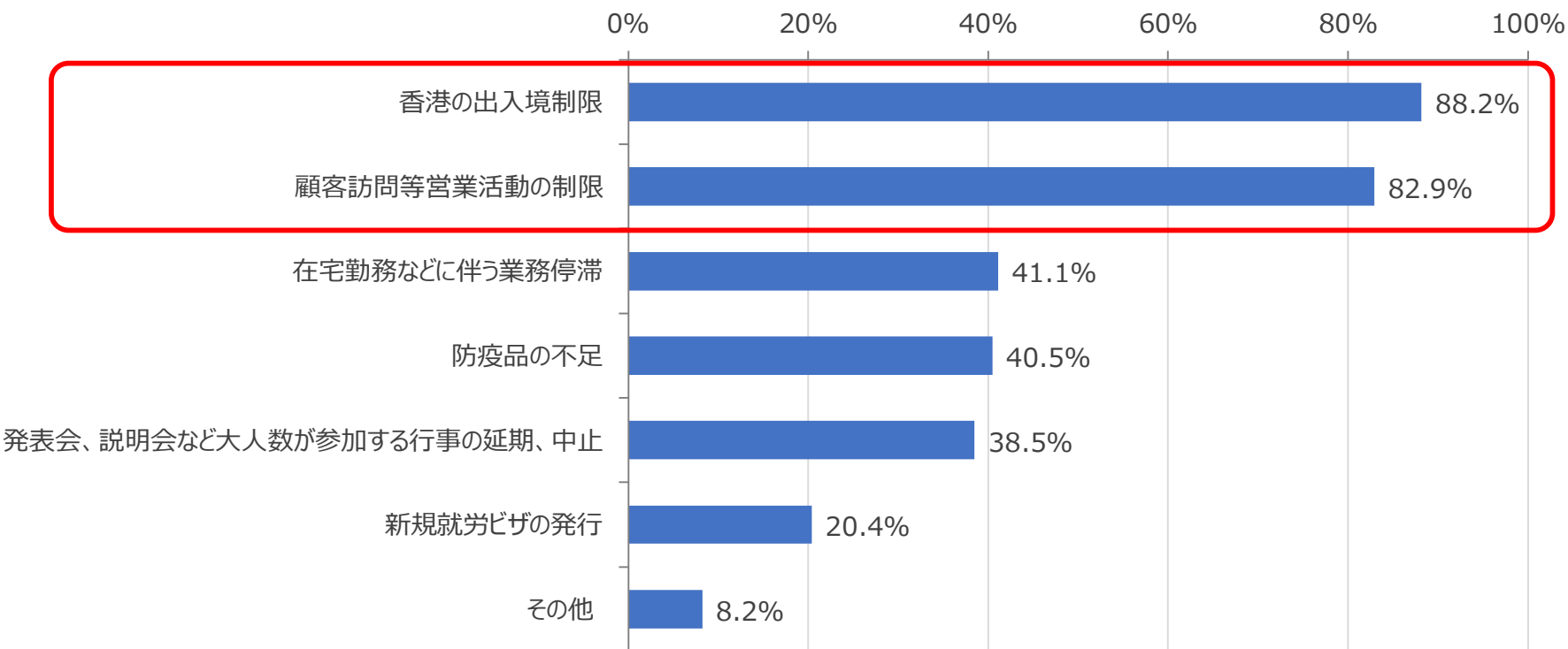
(n=297)



新型コロナウイルスによる今後の日常業務の遂行面の懸念

- 新型コロナウイルスの感染拡大によって、**80%以上の企業が「香港の出入境制限」、「顧客訪問等営業活動の制限」**を懸念していると回答した。
- この他、「在宅勤務などに伴う業務停滞」、「防疫品の不足」、「発表会、説明会など大人数が参加する行事の延期・中止」等を懸念する企業が多く見られた。

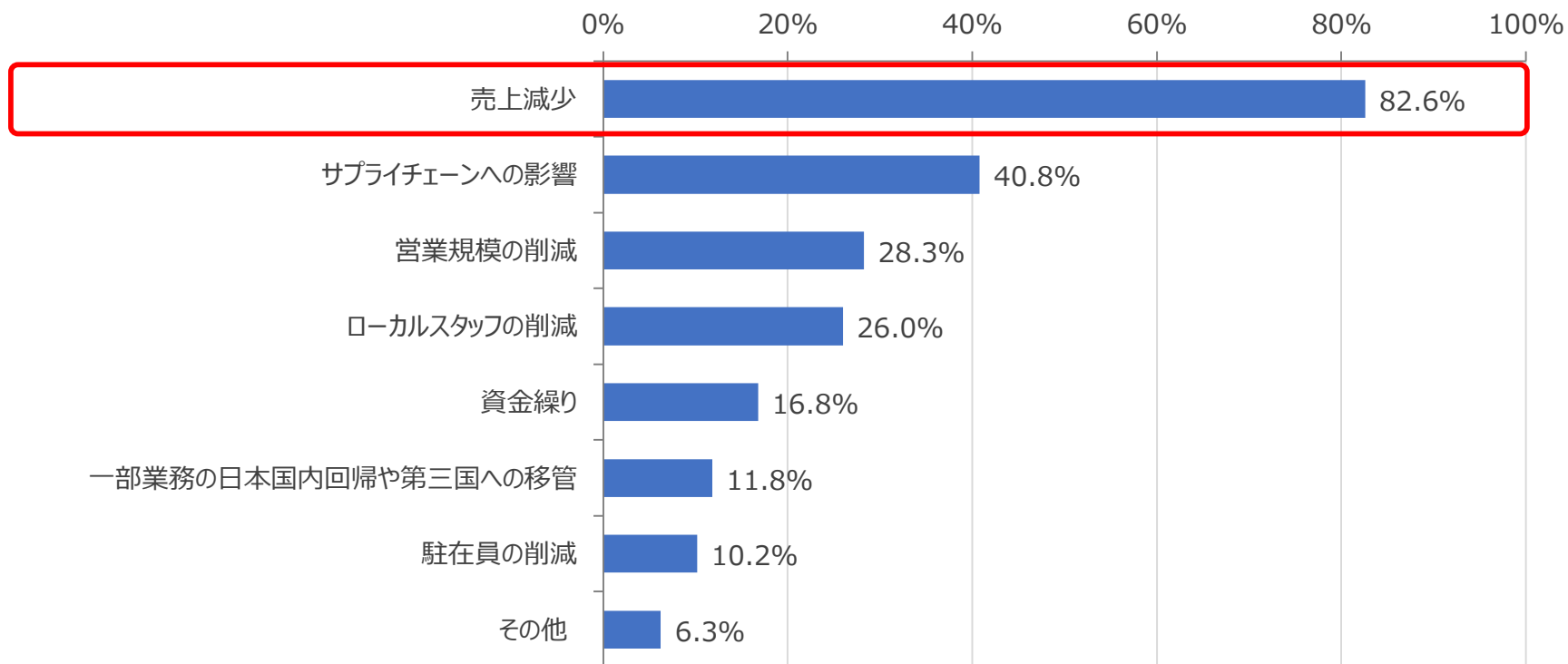
(n=304) 【複数回答】



新型コロナウイルスによる今後の経営上の課題および懸念事項

- 新型コロナウイルスの感染拡大により、**80%以上の企業が今後の「売上減少」を懸念している**と回答した。
- 次いで、今後の「サプライチェーンへの影響」、「営業規模の削減」、「ローカルスタッフの削減」に懸念を抱いている企業が多く見られた。

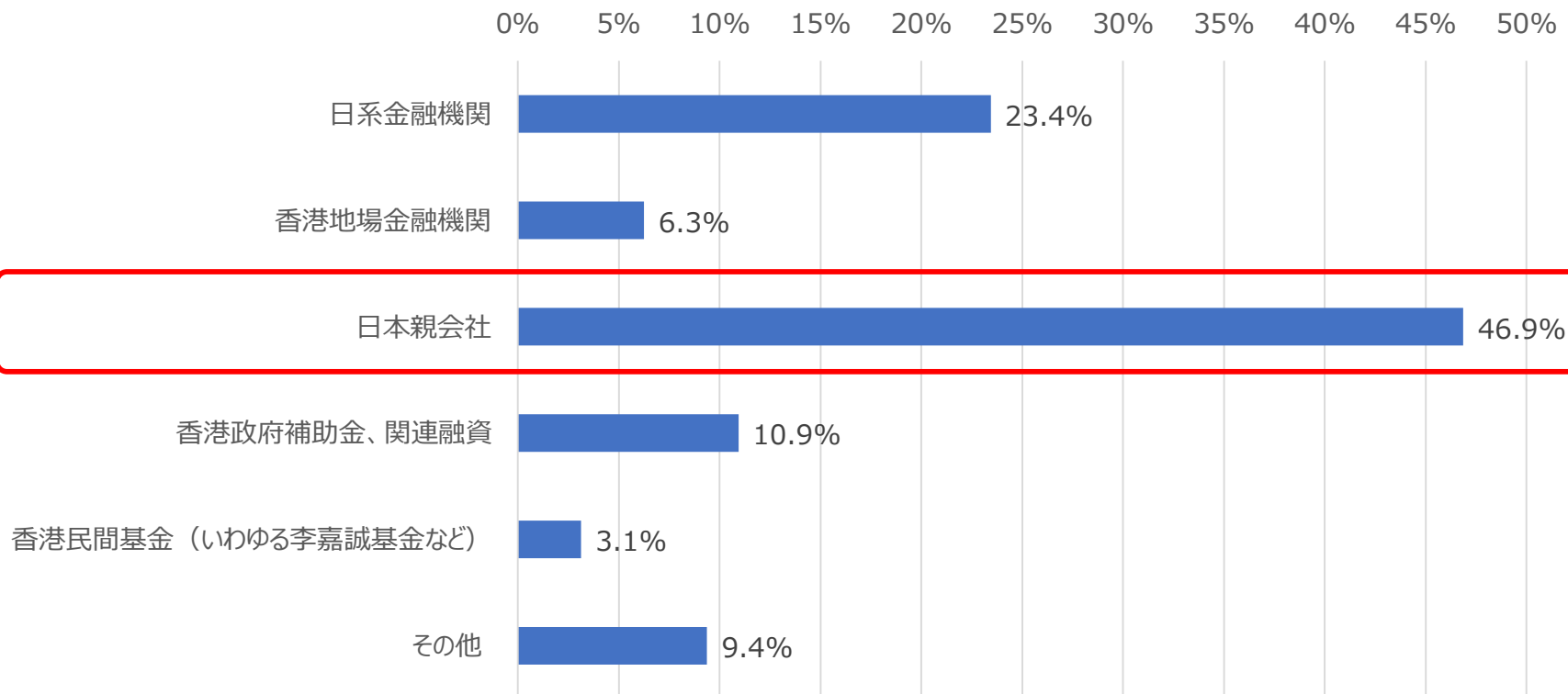
(n=304) 【複数回答】



今後の経営上の課題および懸念事項に伴う「資金繰り」への対応方法

- 回答のうち、約47%の企業が「日本親会社」から、約23%が「日系金融機関」から資金提供を受けると回答した。

(n=64) 【複数回答】



新型コロナウイルスに伴う最大の懸念事項

- 業種を問わず**多くの企業（60社）**が「**出入境の制限等による営業活動の停滞**」を最大の懸念事項と回答した。加えて、「**需要減**」、「**サプライチェーンへの影響**」を心配する声も多くあった。
- この他、在宅勤務のデメリットや従業員の感染リスクを懸念する声もあった。

寄せられた主な意見

(n=214) 【複数回答】

- 出入境の制限等による営業活動の停滞
- 景気悪化による需要減
- サプライチェーンへの影響
- スタッフが在宅勤務になった際の業務運営への支障
- 在宅勤務時の従業員のモチベーションの維持
- 在宅勤務が出来ない中での従業員の感染のリスクの管理

総領事館、ジェトロおよび商工会議所に対する要望事項

- **引き続き「香港政府の対応・措置などに関する日本語でのタイムリーな情報提供」(24社)**を望む声が多数寄せられた。この他、防疫品の提供および安定供給や新規・延長ビザの早期取得に向けた支援、他社の対応状況の共有を望む声があった。
- この他、香港の実情を踏まえて外務省の感染症危険レベルを発出してほしいとの意見もあった。

寄せられた主な意見

(n=60) 【複数回答】

- 迅速かつ正確な情報の提供
- 防疫品の提供および安定供給に対する支援
- 新規・延長ビザの早期取得に対する支援
- 他社の対応状況の共有
- 日本サイドへの香港と中国本土との状況の違いの発信および外務省の感染症危険レベルへの反映

香港政府に対する要望事項

- 「より広範な財政支援」(20社)、「中国本土や日本との往来禁止の早期緩和」(14社)、「新型コロナウイルスの早期収束と感染拡大防止策の徹底」(11社)を望む声が多く寄せられた。
- この他、「防疫品の安定供給」、「柔軟かつ合理的な隔離措置の実施」、「新規ビザの早期発給」、「情報公開の徹底」を望む意見があった。

寄せられた主な意見

(n=79)【複数回答】

- 全ての業種・規模の企業に対する補助金・家賃補助の支給
- 中国本土（特に広東省）や日本との往来制限の早期緩和
- 新型コロナウイルスの完全封じ込め、早期収束、感染拡大防止策の徹底
- 防疫品の適切価格での安定供給
- 柔軟かつ合理的な隔離措置の実施および同措置のタイムリーな見直し
- 新規ビザの早期発給
- 透明性の高い、詳細かつ具体的な情報公開の徹底

レポートをご覧いただいた後、アンケート（所要時間：約1分）にご協力ください。



<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20200001>

本レポートに関するお問い合わせ先

ジェトロ香港事務所

TEL : +852-2526-4067

E-mail : HKG@jetro.go.jp